

「データの詳細検索」なら

いろいろな条件で検索を行うことができます。
取組を深く掘り下げて知るためのポイントを、たくさん用意しました。

〇〇県ではどんな事業をしているのかな？

47都道府県や地域ブロックで検索ができます
「関東・甲信越」で検索 110件
「岡山県」で検索 31件

誰か相談できる人がほしいなあ・・・

担当者の連絡先がひと目でわかる！

わたしの自治体と同じくらいの人口のところは
どんな取組をしているのかな？

素敵な取組も100万人と3千人では大違い。
「30万人以上」で検索 108件
「1万人未満」で検索 24件

健康増進計画に関連した取組は？

事業課題を知ると傾向と対策もバッチリ。

メタボ対策でユニークなのは？

対象者の年齢層から、取組を絞り込めます。

どの部署と連携しているの？

みんなで力を合わせれば効果的！
「小学校」72件 「食生活改善推進員」211件
「小学校・食生活改善推進員」55件
「農業漁業関係者」46件
「飲食小売関係者」48件

取組を評価するって、どうするの？

評価指標や数値目標の設定もわかります。
「評価指標あり」で検索 294件
「数値目標あり」で検索 134件

もっと詳しく見てみたい！

力作揃いの参考資料もご覧ください。

検索データ検索

お問い合わせ ・ 個人情報取扱い ・ 利用規約

取組の登録トップ > データの詳細検索

データの詳細検索

データを絞り込みたい条件があれば指定し、ページ下部の「検索」ボタンをクリックして下さい。

全てのデータを閲覧したい場合はこちら

登録内容について
登録の方法
オンライン登録
データベースの利用
かんたん検索
データの詳細検索

都道府県名
団体区分
人口区分

食育のそと取りまの担当
団体の所属の栄養士・管理栄養士数

事業課題

アプローチ方法

対象
年齢層
性別

職種

連携協力者

事業の評価
評価指標
数値目標

重点活動内容

以上の条件全てを満たすものを「検索」リセット

健康づくりに向けた「食育」取組データベース

What's
this?

「食育推進基本計画」、「健康日本21」における「栄養・食生活分野」等の目標項目に関する各種事業等の取組データベースです。

What's
for?

効果的な取組を共有し、相互に活用することにより、さらに幅広く取組が実践され、「食育」及び「健康日本21」等の推進に役立てることを目的としています。

Shokuiku?

ここでいう「食育」とは？

「食育」という言葉を、ここでは次のように考えました。

子どもから高齢者まで生涯を通じて行われ、健康づくりに寄与することが期待できる「食」に関係したすべての取組。特に複数の組織等が連携をした地域に根ざした取組が望ましい。

Health
Promotion?

「健康づくりに向けた「食育」って？

ここでは、「食」に関係したすべての取組の中で、「食育推進基本計画」、「健康日本21」等の健康づくりに関連した指標により事業評価を行う取組を「健康づくりに向けた「食育」と捉えることとしました。

Welcome!

わたしの自治体の取組はフツーだからデータベース向けじゃないわ・・・？

それは思いすごしです！ 特別に企画された事業だけでなく、通常業務における事業（例えば、特定給食施設への適切な栄養管理を行うための支援、乳幼児健診における「栄養指導」、食生活改善推進員と連携した「減塩活動」など）を含め、幅広い取組の登録をお待ちしています。

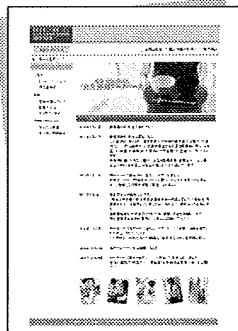
Join us!

ぜひ、あなたの自治体の取組を、私たちにも教えてください！

現時点で登録可能な団体は、行政期間の健康づくり等を主管とする「保健福祉担当」の課室等となっています。詳しくはホームページをご覧ください。

Free!

登録・利用は無料です。登録後も随時更新・変更等ができます。評価や結果をまとめたら、そのデータを反映させて、新しい情報を教えてください。



<http://www.nutritio.net/shokuiku/toroku/index.html>

厚生労働科学研究費補助金循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業
「食育を通じた健康づくり及び生活習慣病予防戦略に関する研究」



連絡先 〒162-0061 東京都新宿区戸山1-23-1 独立行政法人 国立健康・栄養研究所
E-mail shokuiku-jirei@nih.go.jp 2009年

分担研究報告書

「健康づくりに向けた『食育』取組データベース」の構築 アンケート調査の結果

分担研究者 荒井裕介（独立行政法人国立健康・栄養研究所）

分担研究者 三好美紀（独立行政法人国立健康・栄養研究所）

協力研究者 角倉知子（独立行政法人国立健康・栄養研究所）

研究要旨

本研究班では、全国の各自治体が健康づくりのために行っている「食育」に関する効果的な取組を、各自治体の枠を超えて共有し、相互に活用することにより更に幅広く取組みが実践されるよう、取組事例を「健康づくりに向けた『食育』取組データベース」（取組 DB）としてインターネット上で公開している。これにより「食育」および「健康日本21」等の推進に寄与することを目的としている。

取組 DB の公開から約 10 カ月を経たところで、登録団体担当者に対してユーザビリティ等に関するアンケート調査を行い、利用者間でどのように取組 DB が利用されているのか、また公開開始直後より取組 DB の仕様を改善した結果を利用者がどのように捉えているのかを検証し、課題として挙げられた事項について検討した。

A. 研究目的

本研究班は、全国の各自治体が健康づくりのために行っている「食育」に関する効果的な取組を各自治体の枠を超えて共有し、相互に活用することにより更に幅広く取組みが実践されるよう、「健康づくりに向けた『食育』取組データベース」（取組 DB）としてインターネット上で平成 20 年 12 月より公開している。

公開から約 10 カ月を経て、その間に各自治体の担当者等の利用者の中でどのように取組 DB が利用されているのかを明らかにし、そこから取組 DB の更なる利用の促進を図る手立てを検討することを目的として、各自治体の登録団体担当者に対しユーザビリティ等に関するアンケート調査を行った。

B. 研究方法

（1）ユーザビリティ等アンケートの実施

取組 DB のユーザビリティに関するアンケートの実施は、昨年度（平成 21 年 1 月実施、第 1 回目）に続いて 2 回目である。

今年度は、平成 21 年 9 月現在の取組 DB 登録担当者（329 名）に対し、データベースのユーザビリティや利用状況等について無記名アンケート調査を平成 21 年 10 月に行った。調査用紙は A4 用紙 2 枚とし、担当者が登録している e-mail アドレス宛に送信した。アンケート

の回答方法は、e-mail 添付、Fax とした。

（2）倫理面への配慮

本研究を実施するにあたり、「独立行政法人国立健康・栄養研究所研究倫理委員会」の承認を得た。

C. 研究結果

○ユーザビリティ等アンケートの結果

アンケートは 127 名より回答を得た（回収率 38.6%）。各項目の回答状況を別紙に示した。

① データベースの利用頻度

取組 DB に一週間のうち何日くらいアクセスをするか、最近 1 カ月の状況を尋ねると、「ほとんどしない」と回答した者が 87.4%に上り、次いで「週 1～2 日」12.6%であった。

また、回答者の年齢区分と利用頻度のクロス集計をみると、各年齢区分のいずれも「ほとんどしない」者が最も多かったが、その中でも比較的利用頻度が高く「週 1～2 日」と回答したのは、50 歳代が最も多く（26.1%）、40 歳代では 10.5%であった。

② データベースの使われ方

どのような業務に取組 DB を使用するか尋ねたところ（上位 3 つ）、「新規事業の企画立

案(52.8%)」、「既存事業の見直し(41.7%)」と、上位に挙げられた2項目はいずれも事業計画時と考えられた。次いで「事業の実施(36.2%)」、「事業の評価(13.4%)」「連携体制づくり(13.4%)」と、事業実施中および評価時の活用が回答された。

③ 検索の方法および効率性

取組DBの検索方法・検索の効率性を尋ねたところ、「どちらともいえない(59.1%)」が最も多かったものの、「効率がよい」と回答した者が30.7%いた。しかしながら、「効率がよくない」と回答した者もみられた(5.5%)。

④ 相互交流

取組DBを見て、他の団体が登録した事例内容などについて問い合わせをしたことの有無を尋ねたところ、「ある」と回答した者は2.4%のみであった。

またその反対に、取組DBに登録した事例について、他の利用者から問い合わせを受けたことの有無を尋ねたところ、「ある」者が4.7%であった。

⑤ 利活用の向上のための方策

取組DBをより利活用するために必要なことを尋ねたところ(上位3つ)、「利活用に関する資料の提供(42.5%)」、「事業の企画や評価方法の提供(33.9%)」、「事例数の充実(33.1%)」が挙げられた。また、「検索方法の効率化」と回答した者も29.9%あった。さらに、「自治体以外の取組事例の提供」を望む者もみられた(26.1%)。

⑥ データベース継続の希望

取組DBの継続希望を尋ねると、約7割は継続を「希望する」と回答した一方、約3割は「どちらともいえない」と回答しており、「希望しない」という回答もあった(1名)。

データベースの継続希望(問8)と検索効率

(問3)のクロス集計をみると、検索効率について「検索効率がよい」と回答した者のうち約9割と、「どちらでもない」と回答した者のうち約6割がデータベースの継続を希望した。一方で「効率がよくない」と回答した者の継続希望は約3割であり、約6割は「どちらともいえない」とした。

⑦ 現在の活用目的と今後の利活用の課題

問2(どのような業務に取組DBを使用しているか)と問6(より利活用するために必要なこと)のクロス集計からは、取組DBの利用目的によって、取組DBに望むことが少しずつ異なる様子が浮かび上がった。取組DBを「新規事業の企画立案」に使用すると答えた67名のうち約4割は「事例数の充実」と「事業の計画や評価方法の提示」を望んでおり、取組DBを「既存事業の見直し」に使用すると答えた53名のうち約4割も、前者と同様に「事例数の充実」と「事業の計画や評価方法の提示」を望むと回答した。また、取組DBを「連携体制づくり」に使用すると回答した者のうち、「事例数の充実」を約5割の者が、次いで4割を超える者が「自治体以外の取組事例の掲載」を望むと回答した。

⑧ 取組DBに関する要望

取組DBに期待する追加情報・機能を尋ねたところ(問7)、各事業で実際に使用されている教材や事業風景の写真等の掲載があげられた。

また、問9では取組DBに関すること(登録、検索、閲覧など)について自由記載を求めたところ、約3割から回答を得た。データベースの検索機能の向上についての具体的な要望や、登録団体担当者が日常抱える業務に即した機能を求める声等が寄せられた。回答の中には、「日常の業務において、新規事業登録や登録事例のアップデートをする時間が取れ

ない」といった声もあり、取組 DB の利点となる「データの更新・更改」についての悩みがあることも浮き彫りになった。

D. 考察

平成 21 年 10 月に行ったユーザビリティ等に関するアンケート調査は、取組 DB の公開運用を開始してから、平成 21 年 1 月（昨年度）に続いて 2 回目であった。今回のアンケート調査は、昨年度のアンケート調査で寄せられたアイデアやニーズを基に、特にデータベースの検索方法については改善を図った後に行ったものであったが、回答をみると、それらが十分に反映されているとは言いきれない部分のあることが明らかとなった。

取組 DB には自治体担当者の連絡先が記載されているので、利用者の相互交流が可能であり、自治体の枠組みを超えた連携体制を構築する一助となると考えられるが、問 4 および問 5 の結果によると、実際にはこの利点が十分に生かされていないことが示唆された。

取組 DB に望む機能として、例えば評価指標の定め方や、収載されている事例の中から先駆的な事例を紹介してもらいたいといった、各自治体が事業を計画する際に参考となるような事項を盛り込むことを望んでいるとうかがえた。これらは現在の取組 DB には無い機能であり、これらの寄せられたニーズを踏まえ、取組 DB に収載する事例や事項の充実を図ることが、取組 DB に求められている役割を果たすことにつながると考えられ、ホームページの改訂時の課題として検討している。また、利用者の求めている事例や事項を効率よく示すことのできる検索機能を備えることが、取組 DB の継続的な利用率向上につながると考えられた。

問 6 の結果からは、取組 DB の持つ機能をより詳しく知り、実際に日常の業務の中で活用する頻度を上げるために、その利活用に関する資料（活用のためのマニュアルやパンフレ

ット等）を望む声が多いことが分かった。前回（昨年度平成 21 年 1 月）行ったアンケート調査の際も、同様の意見が寄せられており、これに対応する形としては、既にリーフレット（別紙）を作成し、各自治体の健康づくり担当部署に配布している。パソコンの画面上でもそれら利活用に関する情報が容易にわかるようにすることの必要性も指摘されたため、改善に取り組んでいる。

アンケート調査を行ったことにより、様々な課題が明らかとなったが、それらはデータベースの機能に関するものの他に、データベースの運営に関わる事務的なものもあった。例として、本データベース管理担当者からの連絡事項が各自治体の登録担当者へスムーズに伝わらないケースが見られたことがあげられるが、これは登録担当者の異動等により現在の担当者に引継がなされていないことが理由であろう。これについては適切なタイミングに取組 DB の周知を図ることが対策の一案になると考えられる。

取組 DB に事例を登録後のデータ更新が滞ることも散見されており、一度登録すれば終わりではなく常に新しい情報を書き入れられることが、閲覧する者にとっては新しい情報が手に入れられるという取組 DB の利点となる一方、それを登録する者にとっては大きな負担となっている一面が垣間見られた。

事例の登録用紙・事項については、記入者に過度の負担を強くないような分量（A4 用紙 2 枚）とし、記載事項は類型化できるように選択式とするなど、努めて必要事項を絞りこんで作成したが、各自治体が行っている「食育」は独自の観点のものもあり、それらを 1 つの共通のフォーマットにまとめ直すには、ある一定程度の負担があることは否めない。概して「食育」事業は評価が難しいといわれている中、取組 DB に登録された事例の中には「評価指標」がきちんと定められ、事後評価がな

されている事例もみられた。これら事例を積極的に登録・更新更改をしていただくことにより、他の多くの自治体の参考にもなり、ひいては効果的な食育が広く推進されることが期待できると考えている。

また、問7の回答であげられたように他の事例で使用されている資料閲覧のニーズは高く、事業で使用した資料やそれらをまとめた報告書等の参考資料を見ることができるようになっている。これら参考資料の公開により、各自治体の事例をより多面的に知り、「食育」取組みの成果を共有できることが期待できる。インターネットで資料を入手することは、近年ではごく一般的に行われるようになっており、取組DBにおいても今後もその機能を充実させたいと考え、登録団体担当者に参考資料の提供を呼び掛けている。

本研究班では、アンケートの分析結果および寄せられたニーズやアイデアを基に検討を重ね、検索機能を含めたホームページの大幅な改訂作業を行っている。取組DB更なる利用と、健康づくりのための食育がより実践されることを期待している。

E. 研究発表

(1) 論文発表

なし

(2) 学会発表

1) 角倉知子、三好美紀、古池直子、廣田晃一、荒井裕介：食育を通じた生活習慣病予防戦略研究：行政取組データベースの構築について：第68回日本公衆衛生学会、平成21年10月、奈良県奈良市

F. 参考文献

なし

「健康づくりに向けた『食育』取組データベース」に関するアンケート
集計結果

(送付数 329、回答数 127、回収率 38.6%)

プロフィール(所属)

所属	度数	割合(%)
市町村(保健センター等)	72	56.7%
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	20	15.7%
都道府県本庁	5	3.9%
都道府県保健所	27	21.3%
その他	3	2.4%
未回答	0	0.0%
総計	127	100.0%

プロフィール(職種)

職種	度数	割合(%)
栄養士・管理栄養士	114	89.8%
保健師	8	6.3%
事務職	4	3.1%
その他	1	0.8%
未回答	0	0.0%
総計	127	100.0%

プロフィール(年齢)

年齢	度数	割合(%)
30歳未満	22	17.3%
30歳代	38	29.9%
40歳代	38	29.9%
50歳代	23	18.1%
60歳以上	5	3.9%
未回答	1	0.8%
総計	127	100.0%

プロフィール(所属で登録している事例数)

登録事例数	度数	割合(%)
0(無)	35	27.6%
1~2	61	48.0%
3~4	14	11.0%
5~9	6	4.7%
10以上	1	0.8%
未回答	10	7.9%
総計	127	100.0%

問1 取組データベースに一週間のうち何日くらいアクセスしますか。
 ここ1カ月の状況について、あてはまるものを1つ選択してください。

問1	度数	割合(%)
週5日以上	0	0.0%
週3～4日	0	0.0%
週1～2日	16	12.6%
ほとんどしない	111	87.4%
総計	127	100.0%

問2 どのような業務に取組データベースを使いますか。
 下記のうち3つ以内で選択してください。

問2	度数	割合
新規事業の企画立案	67	52.8%
既存事業の見直し	53	41.7%
事業の実施	46	36.2%
事業の評価	17	13.4%
予算編成	4	3.1%
人材育成・自己学習	9	7.1%
市町村支援	9	7.1%
地区組織育成	7	5.5%
連携体制づくり	17	13.4%
その他	5	3.9%
未回答	12	9.4%

(問2 その他)

使用なし
登録内容に更新や変更があった時。
使っていない。
ほとんど使用しない。
情報収集

問3 事例の検索は効率よく行えますか。あてはまるものを1つ選択してください。

問3	度数	割合
効率がよい	39	30.7%
どちらともいえない	75	59.1%
効率がよくない	7	5.5%
未回答	6	4.7%
総計	127	100.0%

(問3 効率がよくない理由)

検索に慣れていないせいもあると思いますが、知りたい内容がでてこない。
項目が細かい
キーワードが思うようにヒットしないこと。
こちらのパソコンの不具合かもしれませんが、検索できません。
当初よりは改善されたが、探しづらく見づらい。

問4 あなたは取組データベースを見て、他の団体が登録した事例内容などの問い合わせをしたことがありますか。あてはまるものを1つ選択してください。

問4	度数	割合(%)
ある	3	2.4%
ない	121	95.3%
未回答	3	2.4%
総計	127	100.0%

(問4 「ある」回数)

1回	2
未回答	1

問5 あなたの所属する団体が登録した事例について、他の利用者から問い合わせを受けたことがありますか。あてはまるものを1つ選択してください。

問5	度数	割合(%)
ある	6	4.7%
ない	105	82.7%
わからない	8	6.3%
未回答	8	6.3%
総計	127	100.0%

(問5 「ある」回数)

1回	5
4回	1

問6 取組データベースをより利活用するために必要なことはありますか。下記のうち3つ以内で選択してください。

問6	度数	割合(%)
検索方法の効率化	38	29.9%
利活用に関する資料の提供(パンフレットなど)	54	42.5%
事例数の充実	42	33.1%
各事例の記載項目の充実	16	12.6%
事業の企画や評価方法の提示	43	33.9%
健康づくり目的以外の取組事例の掲載	8	6.3%
自治体以外の取組事例の掲載	33	26.0%
その他	2	1.6%
特にない	9	7.1%
未回答	5	3.9%

(「その他」の内容)

事例を査読してほしい。
事業の内容がわかるよう、写真や説明、担当者のコメント等あれば良いと思う。

問7 取組データベースに新しく加えてほしい機能や情報がございましたら
お書きください。

(回答数 26 件、回答率 20.5%)

登録の項目・内容について

市町村(保健センター等)	事業の周知方法
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	事業の財源
都道府県保健所	対象について募集方法

検索の方法について

市町村(保健センター等)	簡易(項目を絞った)な表示があるといいです。検索で絞ってからでなく、簡単な内容が縦覧できるとよい。
市町村(保健センター等)	食育を実施する上で、対象年齢や対象者に応じた検索ができると便利かと思います。
市町村(保健センター等)	かんたん検索と詳細検索の差が大きくてやや使いづらい。記事が無機質で内容がつかみづらいので、写真や参加者のコメント等があると分かりやすい。(例:おおさか食育通信など分かりやすい。)
市町村(保健センター等)	トピックス検索を充実させていただけると便利だと思います。地域ごとよりも、トピックスで検索する機会のほうが多いため。
市町村(保健センター等)	キーワード検索ができるとよいと思います。母子保健事業としてどこでも古くから行っているものが多すぎます。広義の食育かもしれませんが、あまり参考になりません。どこがどう新しいのか査読していただくとよいのではないかと思います。
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	簡易検索(事業の名称だけで検索など)
都道府県保健所	検索に入れたチェックを後で外す(修正)できるようにできればどうか?

登録事例の紹介について

市町村(保健センター等)	写真や画像のアップ(事業風景や配布資料や調理メニューの写真など)
市町村(保健センター等)	無料で使用できるパンフレット等教材の掲載提供。
市町村(保健センター等)	実際効果がで出ている又は先駆的な事業にはマークをつけるなど、それだけで読みやすくなる。
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	取組んでいる様子の写真があれば、さらにイメージしやすく参考になる。
都道府県本庁	先駆的な事例、成果のあった事例などが一目でわかるとよい。
都道府県保健所	資料についても閲覧できると参考になります。

都道府県保健所	写真とか具体的にわかる資料
その他	取組に使用した媒体や資料などの紹介

データベースの機能について

市町村(保健センター等)	企業(食に関する)からの発信された情報
市町村(保健センター等)	各種項目別(ライフステージ・各疾病状況別)データベースを増加してほしい。
市町村(保健センター等)	思春期の「食育」事業への取り組み
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	自治体以外の取組事例
都道府県保健所	パソコンで手軽にできる検定の方法を例示を入れて示していただけると非常にありがたいと思います。事業の効果判定の具体的な方法が分からない方も多くいらっしゃると思います。

その他

市町村(保健センター等)	食育を行っていく上では、今後、評価をしていくことが大切であるため、データ(数値)評価をしているところがあれば参考にしていきたい。
市町村(保健センター等)	具体的な事例などあれば実施方法、状況など教えて欲しい。
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	これまであまりこのデータベースを活用することがありませんでしたので、今のところ特にありません。

問8 取組データベースが今後も継続することを希望しますか。

あてはまるものを1つ選択してください。

問8	度数	割合(%)
希望する	85	66.9%
どちらとも言えない	39	30.7%
希望しない	1	0.8%
未回答	2	1.6%
総数	127	100.0%

(「希望しない」理由)

当市に実践事例集のホームページがあるので必要がない。

問9 取組データベースに関すること（登録、検索、閲覧など）でご意見、
お気づきの点などございましたらお書きください。

（回答数 38 件、回答率 29.9%）

市町村(保健センター等)	検索方法が増えて以前より利用しやすく(閲覧)なっているかと思いました。
市町村(保健センター等)	URL を簡単なものにしていただければ、アクセスしやすいかと思えます。
市町村(保健センター等)	登録したい事項はあるが、時間がなく、そのままになってしまっています。
市町村(保健センター等)	国民に分かりやすいデータ提供
市町村(保健センター等)	食育の主たる取りまとめ担当の分類がわかりやすく良いと思う。
市町村(保健センター等)	現在登録に向けて作業を進めています。登録の内容をみると内容は様々で、何から何まで登録できることが、いいような良くないような・・・でもやっぱり検索方法も充実しているし、とにかく入力することが大切ですね。行き詰ったときなど、積極的に活用したいと思っています。
市町村(保健センター等)	青森県が2町村のみの掲載で少ないと思った。事業の掲載規模がやや不明であり、特別大きな事業しか載せられないのかと思っていたが、日常的に行っている事業の掲載も見受けられるため、市町村や各種団体に対して、そのあたりが明確になるような依頼が必要と思われる。
市町村(保健センター等)	登録・更新する際に、メールで送っていただいたパスワードをコピーして貼り付けるという作業ではどうしても操作できる者が担当者に限られてくるため、パスワードを直接入力しても簡単にログインできるとさらに便利だと思います。
市町村(保健センター等)	栄養士会等で実施事業について報告をまとめている機関があると思うので、それらの情報もデータベースに取り入れられるのであれば登録してほしいと思います。
市町村(保健センター等)	データの詳細検索はエラーがしやすいこと。
市町村(保健センター等)	特にありません。今後活用していきたいと思っています。
市町村(保健センター等)	検索について: 健診事業、教室事業を分けて検索できるとよい。
市町村(保健センター等)	全国の食育への取り組みについて見る事が出来、参考になりますが、なかなか日々の業務が忙しく、じっくり閲覧、活用はできていません。
市町村(保健センター等)	検索効率を考えれば、母子事業とか成人、高齢者のように対象者別とか、特定保健指導関係とかハイリスク、ポピレーションとか事業内容別にまとめてあれば、閲覧しやすいかと思えます。

市町村(保健センター等)	詳細検索からする時だが、重点活動内容のチェックが1つでも違うと検索できず、どれか1つでもあてはまると検索できるようにしてほしい。
市町村(保健センター等)	事業情報が詳しく掲載されているが、表が見にくい。それぞれの項目を見つけやすくなれば、利用する機会も増えると思います。
市町村(保健センター等)	新着の情報提供をお願いします。
市町村(保健センター等)	・事業内容の詳細がより具体的に分かる方がよいと感じた。・特に先駆的な事業などの登録があったらメルマガなどでお知らせが入ると目を通しやすいと感じた。
市町村(保健センター等)	掲載項目を簡素化したほうが良いと思う。基本的な情報(取組の内容や従事者)と詳細情報(予算や評価など)の2段階にするとか。
市町村(保健センター等)	アンケートに答える前に「食育」取組みデータベースを知らなかった。どのように周知してみえるのでしょうか？
保健所設置市・特別区(本庁、保健センター等)	初年度は取組データベースに登録したが、次年度も大きな変化がない中で、事業を実施していると、登録できない。また、逆に登録してしまうと数が膨大になり複雑になるだけかと思う。他にない取組みをしたときだけの登録だけでよいかと思う。
保健所設置市・特別区(本庁、保健センター等)	取組データベースの入力をするタイミングが難しい。(入力担当者があいまい・入力担当者が事業担当でない・細かい事業を登録しようという機運がない等々の理由で取組にくい)
保健所設置市・特別区(本庁、保健センター等)	パスワードがないと登録・検索・閲覧ができないのが不便。
保健所設置市・特別区(本庁、保健センター等)	今回このアンケート回答のためにホームページを閲覧したところ、今後業務を行う上で非常に役立つような内容だと感じたため、積極的に活用していこうと思います。
保健所設置市・特別区(本庁、保健センター等)	食育の事業が多数掲載されているので、参考になると思う。
保健所設置市・特別区(本庁、保健センター等)	他自治体の取組みの工夫やアイデアを今後の業務に活用していきたいと思う。
保健所設置市・特別区(本庁、保健センター等)	食生活改善推進員の養成や教育、日本食生活協会の委託事業は、多かれ少なかれこの自治体でも実施しているので、取り立てて載せる必要は無いのではないかと。全国会長会議の資料を見れば食生活改善推進員の活動実績は十分わかる。自治体主導の特色ある事業の情報提供を求めていると思う。
都道府県本庁	新着項目があると効率的に検索できる。
都道府県本庁	市町での取組みの登録および活用を普及していく必要がある。
都道府県本庁	データの更新がする時間がなく忘れてしまいがちになってしまう。
都道府県保健所	現在、取組データベースに登録している事業はありませんが、事業の評価・地区組織育成等に今後活用していきたいと思っています。

都道府県保健所	いまのところ活用できていません。
都道府県保健所	自分自身が取組データを提出してなくて申し訳ありません。
都道府県保健所	「定期的にチェックする」とまではいかないのですが、事業の企画や実施の際の参考にさせていただいています。思い通りのものを検索できないこともありますが、自分も頑張らねばと思うことが多々あります。
都道府県保健所	数多く登録しても、類似事業がおおくなるので、ある程度、特徴がある内容のものにするなど、整理していくことも必要かと思う。
都道府県保健所	データベースはとても参考になりますが、じゅうぶんな活用ができていないのが現状です。
都道府県保健所	他機関の取組が知れて良いと思います。
その他	学校・生産者・企業の食育担当者からの事例も掲載できるシステムになるとさらに充実した内容になるのではないのでしょうか。

問10 「食育」を実施、評価を行っていく上で、あなたのお考えや、必要と思うことなど、ご自由にお書きください。

(回答数 44 件、回答率 34.6%)

市町村(保健センター等)	連携体制づくりが重要。
市町村(保健センター等)	食育推進計画をこれから策定しようとしているので活用させていただけたらと思い、先日登録させていただきました。今後ともよろしくお願いします。
市町村(保健センター等)	住民の意識の変化を評価していくものとして、何を指標としていけば良いのかをデータベースに評価例として取り上げていただければ有難いです。
市町村(保健センター等)	食育は幅広く、評価が難しいが、食育に関心が無かった方が食育に関心を持つようになることを、重要視したいと思います。
市町村(保健センター等)	目標、数値、評価をしていく上で特定保健指導のように対象の変容が分かりやすいが、成長していく子どもの場合、評価視点の設定がむずかしい。
市町村(保健センター等)	縦、横のつながり。チームでの連携
市町村(保健センター等)	食育の窓口(相談員、コーディネーター)の市町村での位置づけを明確にして、幅広い分野との連携、協力、情報の発信を行うことが必要。地域のさまざまな人や、とりくみを見出し、つなげる役割(調整役)。
市町村(保健センター等)	健康面だけではなく、消費者に対する安全な食生活が送れるような推進を行いたい。
市町村(保健センター等)	やはり、自分のまちがどんな状況なのかをしっかりとみることが大切だと思います。ひとつひとつの学校、幼保が頑張っており、成果を上げていることに目を向けて、それを波及できる策を講じることが行政の役目だろうと思っています。こんな風になったらいいなあという理想を多機関と共有し、まちの現実を知って、いろんな機関と知恵出し合って目標を決め、評価していけるまちにしたいです。
市町村(保健センター等)	小さい町では、横の連携(課を超えた連携)がしやすいのですが、県となると教育事務所、農政事務所、保健所が相互の情報を知らずに同じようなことをしています。横の連携を持っていただけるとよいと思います。
市町村(保健センター等)	現状を把握して、地域の健康課題を改善できるようにすることが、必要だと思う。
市町村(保健センター等)	食育は一回限りのイベントを評価されがち。継続的实施による事業評価が必要だと思います。
市町村(保健センター等)	関係機関の連携体制について、そのように評価し取り組んでいるか知りたい。

市町村(保健センター等)	食育に関する事業の効果は、即評価できるものがすくないように思う。効果や経過を長期的に追跡し、より有効な事業方法を検討できるようにしていきたい。
市町村(保健センター等)	食育の取組などを通して、協力してくれる個人や団体を増やすことが大切。
市町村(保健センター等)	かつらぎ町では、いろんな課にまたがって、それぞれの特性を活かし活動をしています。しかし各課の担当者意識によって取組への熱意が異なることもあるので、事業展開が難しいこともある。
市町村(保健センター等)	・食育実施に至る前に、学校保健との連携が難しい。・保育園、学校、地域とそれぞれで食育の取り組みは行われているが、お互いに連携できていないため、継続した取り組みや、町全体としての取り組みとはなっていない。
市町村(保健センター等)	行政のみでなく、他の関連団体等との協力が必要だと感じています。様々な団体との連携事例が多くあれば、参考にしていきたいと思っています。
市町村(保健センター等)	「食育」は各分野をが担当しており、評価する方法や、事業などの規模も違い評価は分かりにくいと思われます。数字上だけでは評価の基礎が違うと思います。とくに健康づくりにどう「食育」が反映されたかを見る情報をお待ちしております。よろしくお願いいたします。
市町村(保健センター等)	現在、「食育」や「食」に興味を示している方にしか教室に参加してもらえないので、今後の教室参加募集に工夫がいる。
市町村(保健センター等)	サービスを受ける側とこちらが伝えたいこと。住民のニーズに応じた形で食育を行っていくこと。単発的ではなく家庭内での食育が充実されるように全庁で継続的な取り組みを行うこと。
市町村(保健センター等)	「食育」は幅広く、どんな形でも行うことができますが、地産地消などを取り入れるのであれば地域の協力、計画などの土台が必要と考えます。
保健所設置市・特別区(本庁、保健センター等)	各自治体毎に実施・評価を行うのは勿だが、評価のベースがあるとよい。
保健所設置市・特別区(本庁、保健センター等)	食育計画を各自治体がどのように評価しているのか。また、計画期間中の進行管理をどのように行っているのか。(特に予算をかけないで、団体等と協同している事例)を知りたいと思います。
保健所設置市・特別区(本庁、保健センター等)	実施→もっとPRが必要。多機関との連携。評価→評価指標が難しい。数値ではっきり示すことができればと思うが、ほとんどない。やりがい感、など抽象的な内容で専門職外の人に評価を示すことが難しい。

保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	「食育」の実施評価は、様々な環境要因と相まっていること・変化の過程が長期に渡ること等々が背景にあり、単純に事業実施をしたからといって即時に評価できるものではないと考えます。担当者の視点も、人により幅があるように思います。何か一本で評価できる指標があれば簡単なのですが・・・。
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	あらゆる機会を通して学校や地域、ボランティア団体、関係課との連携をとりながら取り組んでいくことが必要。
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	食育にあまり関心のない層へのアプローチが難しい。保健分野だけでは呼び込みにくいので、これまで以上に学校や保育所、産業や農政等との連携により、無関心層にも呼びかけていく必要がある。
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	食育の実施、評価には、はっきりとした目標数値や実施する対象を明らかにしておくこと、根拠となるデータを認識しておくこと、また、経時的に評価していくための体制を確立しておくことが重要であると感じています。
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	食育はいろいろな分野で実施されているので、関係団体と連携しながら推進していく必要があると思われる。
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	現在、活用していないので、今後、参考にしていきたいと思っている。
保健所設置市・特別区 (本庁、保健センター等)	食育事業を実施後、参加者数や理解度などは評価できるが、その後食事摂取等が変わり、どう身体的に変化が出てきたかまでの確認が必要なのではないかと。
都道府県保健所	評価方法の具体事例をもっと多く知り、適切に評価していくことが今後の発展のために必要だと思います。
都道府県保健所	さまざまところで食育の取組がおこなわれているが、社会全体の盛り上がりは今ひとつではないでしょうか。その要因のひとつに、おとなの食に対する意識の低下があると感じています。大人へのアプローチとして、職域への働きかけが効果的と考えます。例えば、職場健診を利用した食育の取り組みなんておもしろいと思います。
都道府県保健所	行政栄養士はほとんどが1～2名の勤務で、先輩から手厚い専門教育を受けて育つという環境ではないため、ひとりで多くの仲間達の活動事例等を集め、考える幅を広げることが重要だと思います。このデータベースは若い栄養士の助けとなると思います。誰かがやってくれるだろうと他人事にせず、私自身も取組データを出すようにしたいと思います。
都道府県保健所	「食育」は多面的で難しい。関係各課との協働が難しいと感じています。